

# 記載例

様式例第5号の1

## 農地所有適格法人報告書

令和〇〇年〇月〇日

藤沢市農業委員会会長 殿

主たる事務所の所在地 藤沢市瀬郷〇〇-〇〇

名称及び代表者氏名 株式会社 藤沢農園

代表取締役 藤沢 太郎

代表者  
印

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

### 記

#### 1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社 藤沢農園 代表取締役 藤沢 太郎	
主たる事務所の所在地	藤沢市瀬郷〇〇-〇〇	
経営面積 (ha) 0.1ha 未満四捨五入	田	
	畑	藤沢市 2.0ha (所有権: 1.0ha、使用貸借権: 1.0ha) 茅ヶ崎市 1.0ha (賃借権)
	採草放牧地	
法人形態	株式会社	

複数の市町村で耕作している場合にはそれぞれの面積を記載してください。また、権利の種類と面積を記載してください。

#### 2 農地法第2条第3項第1号関係

##### (1) 事業の種類

農 業		左記農業に該当しない事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	
トマト、キュウリ	農作業受託	

別紙を参照に、製造・加工、貯蔵・運搬・販売、資材の製造、農作業受託、農村滞在型余暇活動関係のうち当てはまるものを記載してください。(複数回答可)

##### (2) 売上高

年度	農 業	左記農業に
3年前(実績) H**.1~H**.12	10,000,000	
2年前(実績) H**.1~H**.12	15,000,000	
1年前(実績) H**.1~H**.12	20,000,000	
報告日の属する年 (実績又は見込み) H**.1~H**.12	25,000,000	

余白に事業期間を記載してください。

構成員とは株式会社の場合は株主、持分会社の場合は社員、農事組合法人の場合は組合員のことをいいます。

3 農地法第2条第3項第2号関係  
構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
		農地等の提供面積(m <sup>2</sup> )		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	
藤沢 太郎	350	使用貸借権	5,000	300	300	
藤沢 花子	350	賃借権	2,000	100	100	
藤沢 次郎	200			150	150	

農業関係者とは権利提供者(法人に農地を貸し付けている方)や常時従事者等である構成員をいい、それ以外の構成員は農業関係者以外の者となります。  
なお、常時従事者の考え方については別紙をご参照ください。

議決権の数の合計	900
農業関係者の議決権の割合	90%

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数：700日

(2) 農業関係者以外の者((1)以外の者)

氏名又は名称	議決権の数
藤沢 三郎	100

構成員以外の者(短時間雇用者など)も含めた全体の年間総労働日数を記載してください。

議決権の数の合計	100
農業関係者以外の者の議決権の割合	10%

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。  
なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

農事組合法人の場合は理事、株式会社の場合は取締役、持分会社の場合は業務を社員の従事状況を記載してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
藤沢 太郎	藤沢市瀬郷〇〇-〇〇	代表取締役	300	300	300	300
藤沢 花子	藤沢市瀬郷〇〇-〇〇	取締役	100	100	100	100
藤沢 次郎	藤沢市瀬郷〇〇-〇〇	取締役	150	150	150	150
藤沢 三郎	藤沢市瀬郷〇〇-〇〇	取締役	100	100	100	100

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

重要な使用人とは農場長などのことをいいます。  
 なお、役員のうち農業への年間従事日数が150日以上で、かつ、農作業への年間従事日数が60日以上の方がいる場合には(2)に記載する必要はありません。

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

((2)については、(1)の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者(原則年間150日以上)であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数(原則年間60日)以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。)